

令和4年度

大船渡地区消防組合財務書類
(統一的な基準)

1 大船渡地区消防組合財務書類の概要について

(1) 地方公会計の概要について

各地方公共団体の公会計制度は、これまで経済取引の記帳を現金の収入・収支として一面的に行う簿記の手法「単式簿記」を採用していました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないことや減価償却や引当金等の会計手続きの概念がないという弱点がありました。

そこで、総務省では「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付総務事務次官通知総行整第24号）及び「公会計の整備推進について」（平成19年10月17日付総務省自治財政局長通知総財務第218号）等に基づき、ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握が可能な「複式簿記」を採用するよう各地方公共団体に要請しました。

この要請に基づき、各地方公共団体では公会計の整備に取り組んできましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により、すべての地方公共団体がこの統一的な基準での財務書類を作成し、平成30年3月までに公表することとされました。

(2) 大船渡地区消防組合での取り組み

大船渡地区消防組合では「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成30年3月までに統一的な基準での財務書類を作成し開示できるよう整備を進め、平成28年度大船渡地区消防組合財務書類を公表して以降、毎年度期日までに財務書類を公表してきました。

(3) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表）等のおり「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表または3表（4表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）としており、概要は下記のとおりです。

【貸借対照表】

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

【行政コスト計算書】

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

【純資産変動計算書】

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

【資金収支計算書】

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

2 大船渡地区消防組合一般会計財務書類の概要と相互関係

貸借対照表

資 産 1,725,268 千円	負 債 795,416 千円
うち現金預金 17,612 千円	純資産 929,852 千円
1,725,268 千円	1,725,268 千円

行政コスト計算書

経常費用 1,444,221 千円	経常収益 624,790 千円
1,444,221 千円	純行政コスト 819,431 千円
1,444,221 千円	1,444,221 千円

純資産変動計算書

純行政コスト 819,431 千円	財 源 909,386 千円
本年度残高 929,852 千円	前年度残高 839,897 千円
1,749,283 千円	固定資産の変動 16,902 千円
1,749,283 千円	1,766,185 千円

資金収支計算書

業務活動収支 70,285 千円	投資活動収支 △ 38,388 千円
前年度末残高 23,267 千円	財政活動収支 △ 37,552 千円
93,552 千円	本年度末残高 17,612 千円
93,552 千円	△ 58,328 千円

3 大船渡地区消防組合一般会計財務書類の分析

(1) 資産形成度 …… 将来世代に残る資産はどのくらいあるか？

① 住民一人当たりの資産額 45,296 円

(説明) 資産額を消防組合管内の住民基本台帳人口 38,089 人 (令和 5 年 3 月末現在) で除して住民一人当たりの資産額とすることにより、わかりやすい情報となります。

(算出) 住民一人当たりの資産額 = BS 資産合計 ÷ 住基人口

② 歳入額対資産比率 1.89 年

(説明) 当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

(算出) 歳入額対資産比率 = BS 資産合計 ÷ 歳入総額

※ 歳入総額 = 業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財政活動収入

③ 資産老朽比率 80.6%

(説明) 有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計の割合を算出することにより、耐用年数に対しての資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

(算出) 資産老朽化比率 = BS 減価償却累計額の合計 ÷ BS 償却資産に係る取得価格等の合計

(2) 世代間公平性 …… 将来世代と現代世代との負担の分担は適切か？

① 純資産比率 53.9%

(説明) 地方公共団体は地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

(算出) 純資産比率 = BS 純資産の合計 ÷ BS 負債及び純資産の合計

② 社会資本等形成の将来世代負担比率 40.0%

(説明) 社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合 (公共資産等形成充当負債の割合) を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

(算出) 社会資本等形成の将来世代負担率 = 公共資産等形成充当負債 (BS 地方債 + BS1 年内償還予定地方債) ÷ BS 有形固定資産

(3) 持続可能性 …… 在世に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか?)

① 住民一人当たりの負債額 20,883 円

(説明) 負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とする

ことにより、住民にとってわかりやすい情報となります。

(算出) 住民一人当たりの負債額=BS 負債合計÷住基人口

(4) 効率性・・・行政サービスは効率的に提供されているか？

① 住民一人当たりの純経常行政コスト 21,514 円

(説明) 資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、わかりやすい情報となります。

(算出) 住民一人当たりの純経常行政コスト=PL 純経常行政コスト÷住基人口

② 住民一人当たりの純行政コスト 21,514 円

(説明) 行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストとすることにより、地方公共団体の効率性を測定することができます。

(算出) 住民一人当たりの行政コスト=PL 純行政コスト÷住基人口

(5) 弾力性・・・資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか？

① 行政コスト対税込等比率 90.1%

(説明) 税込等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の税込等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

(算出) 行政コスト対税込等比率=△NW 純行政コスト÷NW 税込等

4 大船渡地区消防組合一般会計財務書類の注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産等の評価基準

原則として取得原価により計上しています。

② 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産どちらも定額法を採用しています。

③ 引当金の計上基準及び評価方法

I 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

II 退職手当引当金

本年度末に特別職を除く全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を簡便法により算定しています。

勤続年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を算定したものに、調整額を合算しています。

④ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

I 物品の計上基準

物品については、取得価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

II 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式としています。

(2) 重要な会計方針の変更等

変更等はありません。

(3) 重要な後発事象

会計年度終了後、財務書類を作成するまでに発生した事象で、翌年度以降の財政状況等に影響を及ぼす後発事象はありません。

(4) 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が発生した場合に債務となるものではありません。

(5) 追加情報

① 対象範囲（対象となる会計名）

大船渡地区消防組合一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けています。

当該年度に価格出納整理期間（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 繰越事業に係る将来の支出予定額

大船渡地区消防組合一般会計に係る繰越明許事業はありません。

④ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

⑤ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	70,285 千円
減価償却費	△21,633 千円
徴収不能引当金の増減額	—
退職手当引当金の増減額	-48,802 千円
賞与引当金の増減額	7,498 千円

未収金の増減額	・ ・ ・ ・ ・	—
固定資産除売却損益	・ ・ ・ ・ ・	—
資本的国県等補助金等	・ ・ ・ ・ ・	—
純資産変動計算書の本年度差額	・ ・ ・	89,955 千円

⑥ 一時借入金の状況

一時借入金の借入はありません。

⑦ 重要な非資金取引

該当する事象はありません。

⑧ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

I 退職手当組合に加入しているため、貸借対照表の「その他」に退職手当積立金として1,173,539千円を計上しています。

当該大船渡地区消防組合が退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金の運用益のうち、大船渡地区消防組合へ按分される額を加えた額を計上しています。

行政コスト計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,444,221
業務費用	1,440,632
人件費	1,302,217
職員給与費	719,729
賞与等引当金繰入額	48,837
退職手当引当金繰入額	533,185
その他	466
物件費等	137,954
物件費	114,637
維持補修費	1,684
減価償却費	21,633
その他	0
その他の業務費用	461
支払利息	461
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	3,589
補助金等	2,916
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	673
経常収益	624,790
使用料及び手数料	336
その他	624,454
純経常行政コスト	819,431
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	819,431

純資産変動計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	839,897	1,690,287	△ 850,390	0
純行政コスト(△)	△ 819,431		△ 819,431	0
財源	909,386		909,386	0
税収等	909,013		909,013	0
国県等補助金	373		373	0
本年度差額	89,955		89,955	0
固定資産等の変動(内部変動)		16,902	△ 16,902	
有形固定資産等の増加		38,535	△ 38,535	
有形固定資産等の減少		△ 21,633	21,633	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	89,955	16,902	73,053	0
本年度末純資産残高	929,852	1,707,189	△ 777,337	0

資金収支計算書

(自 令和04年04月01日)

(至 令和05年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	840,566
業務費用支出	836,977
人件費支出	720,195
物件費等支出	116,321
支払利息支出	461
その他の支出	0
移転費用支出	3,589
補助金等支出	2,916
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	673
業務収入	910,851
税金等収入	909,013
国県等補助金収入	373
使用料及び手数料収入	336
その他の収入	1,129
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	70,285
【投資活動収支】	
投資活動支出	38,535
公共施設等整備費支出	38,535
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	147
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	147
その他の収入	0
投資活動収支	△ 38,388
【財務活動収支】	
財務活動支出	37,552
地方債償還支出	37,552
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 37,552
本年度資金収支額	△ 5,655
前年度末資金残高	23,267
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	17,612

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	17,612

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	316,455	0	△ 10,437	503,547	197,529	10,437	306,018
土地	23,868	0	0	23,868			23,868
立木竹	0	0	0	0			0
建物	200,077	0	△ 5,601	346,379	151,903	5,601	194,476
工作物	92,510	0	△ 4,836	133,300	45,626	4,836	87,674
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0			0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
物品	200,378	38,535	△ 11,344	2,151,438	1,923,869	11,196	227,569
合計	516,833	38,535	△ 21,781	2,654,985	2,121,398	21,633	533,587

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	警察	総務	その他	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	306,018	0	0	0	306,018
土地	0	0	0	0	0	23,868	0	0	0	23,868
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	194,476	0	0	0	194,476
工作物	0	0	0	0	0	87,674	0	0	0	87,674
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	227,569	0	0	0	227,569
合計	0	0	0	0	0	533,587	0	0	0	533,587

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	0	0	0	0	0	
減債基金	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	1,173,539	1,173,539	
合計	0	0	0	1,173,539	1,173,539	

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0		0		

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
合計	0	

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
合計	0	

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業											
公営住宅建設											
災害復旧											
教育・福祉施設	19,590	2,630			11,430	8,160					
一般単独事業	237,004	34,922			195,304	41,700					
その他											
【特別分】											
臨時財政対策債											
減税補てん債											
退職手当債											
その他											
合計	256,594	37,552	0	0	206,734	49,860	0	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
256,594	256,594							

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
256,594	460	12,900		15,520	39,550	66,100	122,064		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金 (投資その他の資産)	0	0	0	0	0
徴収不能引当金 (流動資産)	0	0	0	0	0
退職手当引当金	581,987	0	△ 48,802	0	533,185
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	41,339	7,498	0	0	48,837
合計	623,326	7,498	△ 48,802	0	582,022

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	救急救命士教養に係る負担金	財団法人 救急振興財団	2,026	職員教養に対する負担金
	職員教養による負担金	岩手県消防学校、消防大学校等	287	職員教養に対する負担金
	災害補償費等負担金	岩手県市町村総合事務組合	20	災害補償費等に対する負担金
	消防協会負担金	岩手県消防協会、全国消防協会等	75	消防協会運営に対する負担金
	消防長会負担金	岩手県消防長会、全国消防長会	284	消防長会運営に対する負担金
	防災無線端末局設備維持管理負担金	岩手県	120	設備維持管理に対する負担金
	ドローン電波利用料	東北総合通信局	1	電波利用に対する負担金
	安全運転管理者負担金	安全運転管理者連合部会	5	安全運転管理者連合部会に対する負担金
	テレビ共同組合負担金	テレビ組合	5	施設維持管理に対する負担金
	消防救急ネットワーク維持管理負担金	岩手県立大船渡病院	80	電気使用に対する負担金
	タブレット端末負担金	大船渡市	13	タブレット端末借入に対する負担金
	計			
合計			2,916	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源内容	金額
一般会計	税収等		909,013
	国庫等補助金	都道府県等支出金	373
	合計		909,386

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△ 819,431	△ 373	0	△ 909,013	89,955
有形固定資産等の増加	38,535	0	0	38,535	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	△ 780,896	△ 373	0	△ 870,478	89,955

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	17,612
合計	17,612